

令和 6 年度

健康保険組合【決算見込】

<資料編>

表1 令和6年度健保組合決算見込 経常収支状況等 (単位:億円)

		6年度決算見込	5年度決算	増減数	対前年度伸び率(%)
適用・財政指標	組合数	1,378	1,380	-2	-
	被保険者数(人)	16,929,571	16,745,973	183,598	1.1
	被扶養者数(人)	11,033,491	11,366,089	-332,598	-2.9
	扶養率	0.65	0.68	-0.03	-4.4
	平均標準報酬月額(円)	398,362	389,048	9,314	2.4
	平均標準賞与額(円)	1,275,287	1,238,111	37,176	3.0
	平均保険料率(%)	9.31	9.27	0.04	-
	特定保険料率(%) (再掲)	3.95	3.91	0.04	-
	実質保険料率(%)	9.30	9.36	-0.06	-
	前期高齢者数(人)	949,706	949,120	586	0.1
経常収入	前期高齢者加入率(%)	3.43	3.40	0.03	-
	前期高齢者1人当たり医療給付費(円)	373,307	371,116	2,191	0.6
経常支出	健康保険収入	91,472	87,211	4,261	4.9
	保険料	91,444	87,184	4,261	4.9
	国庫負担金収入等	28	27	0	1.4
	出産育児交付金	44	-	44	-
	その他収入	1,160	1,104	56	5.1
	経常収入計	92,677	88,315	4,362	4.9
黒字・赤字組合	事務費	1,361	1,282	80	6.2
	保険給付費	47,925	47,301	623	1.3
	法定給付費	46,890	46,315	575	1.2
	医療給付費	42,419	42,010	409	1.0
	その他の現金給付費	4,471	4,306	165	3.8
	附加給付費	1,035	986	49	5.0
	支援金・拠出金 計	38,591	36,526	2,065	5.7
	後期高齢者支援金	22,593	21,526	1,068	5.0
	前期高齢者納付金	15,995	14,999	997	6.6
	退職者給付拠出金	0	0	0	-67.0
	病床転換支援金	0	0	0	-68.7
	日雇拠出金	2	1	1	218.2
	流行初期医療確保拠出金	0	-	0	-
	出産育児関係事務費拠出金	0	-	0	-
	保健事業費	3,912	3,815	97	2.6
	その他支出	742	756	-14	-1.9
	経常支出計	92,531	89,680	2,851	3.2
	経常収支差引額	145	-1,365	1,510	-

- 端数処理の関係上、各項目の計と合計は一致しないことがある。
- 組合数は3月末の数値である。
- 被保険者数は年間平均、被扶養者数は3月末の数値である（特例退職被保険者及び特例退職被保険者の被扶養者を含む）。
- 扶養率は3月末被扶養者数を3月末被保険者数で除した値である。
- 平均保険料率(調整保険料率を含む)及び特定保険料率は単純平均である。
- 経常収入とは、収入総額から「調整保険料収入」、「縁越金」、「繰入金(退職積立金繰入、保証金積立金繰入を除く)」、「組合債」、「寄付金」、「国庫補助金収入(特定健康診査・保健指導補助金を除く)」、「財政調整事業交付金」、「雑収入・不用財産等売払代、補助金等追加収入」、「介護勘定受入」を除去して算出した額である。
- 経常支出とは、支出総額から「調整保険料還付金」、「宮嬕費」、「財政調整事業拠出金」、「積立金・その他(経常外分)」、「財政運営安定資金」、「雑支出・補助金等返還金支出」、「介護勘定繰入」を除去して算出した額である。なお、経常収支科目のうち過年度分収支未済分は除き、当年度分収支未済分は加算して算出している(拠出金の未済分は、前期高齢者納付金で調整している)。
- 経常収入欄のその他収入とは、「退職積立金繰入」、「保証金積立金繰入」「特定健康診査・保健指導補助金」、「特定健康診査等事業収入」、「病院診療所収入」、「訪問看護事業収入」、「介護老人保健施設収入」、「前期高齢者交付金」、「雑収入(経常分)」、「その他」の合計である。
- 経常支出欄のその他支出とは、「組合債費」、「保険料還付金(調整保険料還付金を除く)」、「病院診療所費」、「訪問看護事業費」、「介護老人保健施設費」、「連合会費」、「出資金」、「積立金(経常分)」、「雑支出(経常分)」、「その他」の合計である。

表2 令和6年度健保組合決算見込 経常収支状況等 (単位:千円)

		6年度決算見込	5年度決算	増減数	対前年度伸び率(%)
適用・財政指標	組合数	1,378	1,380	-2	-
	被保険者数(人)	16,929,571	16,745,973	183,598	1.1
	被扶養者数(人)	11,033,491	11,366,089	-332,598	-2.9
	扶養率	0.65	0.68	-0.03	-4.4
	平均標準報酬月額(円)	398,362	389,048	9,314	2.4
	平均標準賞与額(円)	1,275,287	1,238,111	37,176	3.0
	平均保険料率(%)	9.31	9.27	0.04	-
	特定保険料率(%) (再掲)	3.95	3.91	0.04	-
	実質保険料率(%)	9.30	9.36	-0.06	-
	前期高齢者数(人)	949,706	949,120	586	0.1
	前期高齢者加入率(%)	3.43	3.40	0.03	-
	前期高齢者1人当たり医療給付費(円)	373,307	371,116	2,191	0.6
経常収入	健康保険収入	9,147,208,761	8,721,079,583	426,129,178	4.9
	保険料	9,144,442,645	8,718,352,397	426,090,248	4.9
	国庫負担金収入等	2,766,115	2,727,186	38,929	1.4
	出産育児交付金	4,428,165	-	4,428,165	-
	その他収入	116,045,695	110,427,751	5,617,944	5.1
経常収入計		9,267,682,621	8,831,507,275	436,175,346	4.9
経常支出	事務費	136,139,253	128,175,500	7,963,753	6.2
	保険給付費	4,792,480,291	4,730,135,922	62,344,369	1.3
	法定給付費	4,688,989,119	4,631,535,152	57,453,967	1.2
	医療給付費	4,241,905,013	4,200,966,136	40,938,877	1.0
	その他の給付費	447,084,106	430,569,017	16,515,089	3.8
	付加給付費	103,491,172	98,600,762	4,890,410	5.0
	支援金・拠出金 計	3,859,099,733	3,652,552,027	206,547,706	5.7
	後期高齢者支援金	2,259,338,220	2,152,575,851	106,762,369	5.0
	前期高齢者納付金	1,599,544,798	1,499,886,286	99,658,512	6.6
	退職者給付拠出金	7,086	21,480	-14,394	-67.0
	病床転換支援金	879	2,804	-1,925	-68.7
	日雇拠出金	208,748	65,606	143,142	218.2
	流行初期医療確保拠出金	0	-	0	-
	出産育児関係事務費拠出金	0	-	0	-
	保健事業費	391,221,418	381,488,493	9,732,925	2.6
	その他支出	74,199,117	75,638,827	-1,439,710	-1.9
経常支出計		9,253,139,812	8,967,990,769	285,149,043	3.2
経常収支差引額		14,542,809	-136,483,494	151,026,303	-
黒字・赤字組合	経常収支黒字組合数	718	654	64	-
	全組合に対する割合(%)	52.10	47.39	4.71	-
	経常収支黒字組合の黒字総額(千円)	221,154,800	150,159,473	70,995,327	-
	1組合当たり黒字額(千円)	308,015	229,602	78,413	-
	経常収支赤字組合数	660	726	-66	-
	全組合に対する割合(%)	47.90	52.61	-4.71	-
	経常収支赤字組合の赤字総額(千円)	-206,611,991	-286,642,967	80,030,976	-
	1組合当たり赤字額(千円)	-313,048	-394,825	81,777	-

- 端数処理の関係上、各項目の計と合計は一致しないことがある。
- 組合数は3月末の数値である。
- 被保険者数は年間平均、被扶養者数は3月末の数値である（特例退職被保険者及び特例退職被保険者の被扶養者を含む）。
- 扶養率は3月末被扶養者数を3月末被保険者数で除した値である。
- 平均保険料率(調整保険料率を含む)及び特定保険料率は単純平均である。
- 経常収入とは、収入総額から「調整保険料収入」、「縁越金」、「縁入金(退職積立金繰入、保証金積立金繰入を除く)」、「組合債」、「寄付金」、「国庫補助金収入(特定健康診査・保健指導補助金を除く)」、「財政調整事業交付金」、「雑収入・不用財産等売払代、補助金等追加収入」、「介護勘定受入」を除いて算出した額である。
- 経常支出とは、支出総額から「調整保険料還付金」、「當繕費」、「財政調整事業拠出金」、「積立金・その他(経常外分)」、「財政運営安定資金」、「雑支出・補助金等返還金支出」、「介護勘定繰入」を除いて算出した額である。なお、経常収支科目のうち過年度分収支未済分は除き、当年度分収支未済分は加算して算出している(拠出金の未済分は、前期高齢者納付金で調整している)。
- 経常収入欄のその他収入とは、「退職積立金繰入」、「保証金積立金繰入」「特定健康診査・保健指導補助金」、「特定健康診査等事業収入」、「病院診療所収入」、「訪問看護事業収入」、「介護老人保健施設収入」、「前期高齢者交付金」、「雑収入(経常分)」、「その他」の合計である。
- 経常支出欄のその他支出とは、「組合債費」、「保険料還付金(調整保険料還付金を除く)」、「病院診療所費」、「訪問看護事業費」、「介護老人保健施設費」、「連合会費」、「出資金」、「積立金(経常分)」、「雑支出(経常分)」、「その他」の合計である。

表3 令和6年度健保組合決算見込 経常収支 被保険者1人当たり額 (単位:円)

		6年度決算見込	5年度決算	増減数	対前年度伸び率(%)
経常収入	健康保険収入	540,310	520,787	19,523	3.7
	保険料	540,146	520,624	19,522	3.7
	国庫負担金収入	160	159	1	0.8
	その他	3	4	-1	-15.7
	退職積立金繰入	261	264	-4	-1.3
	保証金積立金繰入	0	0	0	80.6
	特定健康診査・保健指導補助金	169	162	7	4.2
	特定健康診査等事業収入	428	426	3	0.6
	病院診療所収入	2,979	3,094	-115	-3.7
	訪問看護事業収入	2	2	0	-18.7
	介護老人保健施設収入	166	171	-5	-3.0
	出産育児交付金	262	0	262	0.0
	前期高齢者交付金	0	0	0	-100.0
	雑収入	2,767	2,457	310	12.6
	その他	83	18	65	371.8
合計		547,426	527,381	20,045	3.8
経常支出	事務費	8,042	7,654	387	5.1
	保険給付費	283,083	282,464	619	0.2
	法定給付費	276,970	276,576	394	0.1
	医療給付費	250,562	250,864	-302	-0.1
	(参考) 加入者1人当たり額	151,697	149,436	2,260	1.5
	その他の現金給付費	26,408	25,712	697	2.7
	(参考) 加入者1人当たり額	15,988	15,316	672	4.4
	付加給付費	6,113	5,888	225	3.8
	拠出金計	227,950	218,115	9,835	4.5
	後期高齢者支援金	133,455	128,543	4,912	3.8
	前期高齢者納付金	94,482	89,567	4,915	5.5
	退職者給付拠出金	0	1	-1	-67.4
	病床転換支援金	0	0	0	-69.0
	日雇拠出金	12	4	8	214.7
	流行初期医療確保拠出金	0	—	0	—
出産育児関係事務費拠出金		0	—	0	—
保健事業費	23,109	22,781	328	1.4	
病院診療所費	3,487	3,662	-175	-4.8	
訪問看護事業費	2	4	-1	-38.1	
介護老人保健施設費	181	180	1	0.6	
その他支出	12	4	8	214.7	
合計		546,567	535,531	11,036	2.1
経常収支差引額		859	-8,150	9,009	

- 端数処理の関係上、各項目の計と合計は一致しないことがある。
- 経常収入とは、収入総額から「調整保険料収入」、「繰越金」、「繰入金(退職積立金繰入、保証金積立金繰入を除く)」、「組合債」、「寄付金」、「国庫補助金収入(特定健康診査・保健指導補助金を除く)」、「財政調整事業交付金」、「雑収入・不用財産等売払代、補助金等追加収入」、「介護勘定受入」を除いて算出した額である。
- 経常支出欄のその他支出とは、「組合債費」、「保険料還付金(調整保険料還付金を除く)」、「連合会費」、「出資金」、「積立金(経常分)」、「雑支出・その他(経常分)」、「その他」の合計である。

(参考①) 令和6年度健保組合決算見込 単一組合 経常収支状況等 (単位:億円)

		6年度決算見込	5年度決算	増減数	対前年度伸び率(%)
適用・財政指標	組合数	1,123	1,126	-3	-
	被保険者数(人)	10,006,532	9,942,276	64,256	0.6
	被扶養者数(人)	7,185,365	7,416,345	-230,980	-3.1
	扶養率	0.72	0.75	-0.03	-3.7
	平均標準報酬月額(円)	416,101	405,207	10,894	2.7
	平均標準賞与額(円)	1,509,698	1,464,031	45,667	3.1
	平均保険料率(%)	9.18	9.15	0.04	-
	特定保険料率(%) (再掲)	3.93	3.86	0.07	-
	実質保険料率(%)	9.18	9.20	-0.03	-
	前期高齢者数(人)	580,112	590,237	-10,125	-1.7
前期高齢者加入率(%)		2.69	2.65	0.05	-
前期高齢者1人当たり医療給付費(円)		353,964	347,194	6,770	1.9

経常収入	健康保険収入	56,610	54,192	2,419	4.5
	保険料	56,596	54,177	2,419	4.5
	国庫負担金収入等	14	14	0	1.9
	出産育児交付金	27	0	27	-
	その他収入	944	914	30	3.3
経常収入計		57,581	55,105	2,476	4.5
経常支出	事務費	909	850	58	6.8
	保険給付費	29,670	29,396	275	0.9
	法定給付費	28,866	28,632	233	0.8
	医療給付費	26,346	26,189	156	0.6
	その他の現金給付費	2,520	2,443	77	3.2
	附加給付費	804	763	41	5.4
	支援金・拠出金 計	24,038	22,633	1,404	6.2
	後期高齢者支援金	14,254	13,591	663	4.9
	前期高齢者納付金	9,783	9,042	742	8.2
	退職者給付拠出金	0	0	0	-67.9
	病床転換支援金	0	0	0	-69.0
	日雇拠出金	0	0	0	191.1
	流行初期医療確保拠出金	0	0	0	-
	出産育児関係事務費拠出金	0	0	0	-
	保健事業費	2,400	2,352	48	2.0
	その他支出	657	671	-15	-2.2
経常支出計		57,673	55,903	1,771	3.2
経常収支差引額		-92	-797	705	-

黒字・赤字組合	経常収支黒字組合数	580	565	15	-
	全組合に対する割合(%)	51.65	50.18	1.47	-
	経常収支黒字組合の黒字総額(億円)	1,485	1,195	291	-
	1組合当たり黒字額(億円)	2.56	2.11	0	-
	経常収支赤字組合数	543	561	-18	-
全組合に対する割合(%)		48.35	49.82	-1.47	-
経常収支赤字組合の赤字総額(億円)		-1,577	-1,992	415	-
1組合当たり赤字額(億円)		-2.91	-3.55	1	-

- 端数処理の関係上、各項目の計と合計は一致しないことがある。
- 組合数は3月末の数値である。
- 被保険者数は年間平均、被扶養者数は3月末の数値である（特例退職被保険者及び特例退職被保険者の被扶養者を含む）。
- 扶養率は3月末被扶養者数を3月末被保険者数で除した値である。
- 平均保険料率(調整保険料率を含む) 及び特定保険料率は単純平均である。
- 経常収入とは、収入総額から「調整保険料収入」、「縁越金」、「縁入金(退職積立金繰入、保証金積立金繰入を除く)」、「組合債」、「寄付金」、「国庫補助金収入(特定健康診査・保健指導補助金を除く)」、「財政調整事業交付金」、「雑収入・不用財産等売払代、補助金等追加収入」、「介護勘定受入」を除いて算出した額である。
- 経常支出とは、支出総額から「調整保険料還付金」、「宮嬢費」、「財政調整事業拠出金」、「積立金・その他(経常外分)」、「財政運営安定資金」、「雑支出・補助金等返還金支出」、「介護勘定繰入」を除いて算出した額である。なお、経常収支科目のうち過年度分収支未済分は除き、当年度分収支未済分は加算して算出している(拠出金の未済分は、前期高齢者納付金で調整している)。
- 経常収入欄のその他収入とは、「退職積立金繰入」、「保証金積立金繰入」「特定健康診査・保健指導補助金」、「特定健康診査等事業収入」、「病院診療所収入」、「訪問看護事業収入」、「介護老人保健施設収入」、「前期高齢者交付金」、「雑収入(経常分)」、「その他」の合計である。
- 経常支出欄のその他支出とは、「組合債費」、「保険料還付金(調整保険料還付金を除く)」、「病院診療所費」、「訪問看護事業費」、「介護老人保健施設費」、「連合会費」、「出資金」、「積立金(経常分)」、「雑支出(経常分)」、「その他」の合計である。

(参考②) 令和6年度健保組合決算見込 総合組合 経常収支状況等 (単位:億円)

		6年度決算見込	5年度決算	増減数	対前年度伸び率(%)
適用・財政指標	組合数	255	254	1	-
	被保険者数(人)	6,923,039	6,803,697	119,342	1.8
	被扶養者数(人)	3,848,126	3,949,744	-101,618	-2.6
	扶養率	0.56	0.58	-0.02	-4.3
	平均標準報酬月額(円)	372,746	365,461	7,285	2.0
	平均標準賞与額(円)	942,095	913,965	28,130	3.1
	平均保険料率(%)	9.87	9.83	0.04	-
	特定保険料率(%) (再掲)	4.05	4.13	-0.08	-
	実質保険料率(%)	9.84	10.04	-0.20	-
	前期高齢者数(人)	369,594	358,883	10,711	3.0
前期高齢者加入率(%)		4.19	4.05	0.14	-
前期高齢者1人当たり医療給付費(円)		367,740	370,211	-2,471	-0.7

経常収入	健康保険収入	34,862	33,019	1,842	5.6
	保険料	34,848	33,006	1,842	5.6
	国庫負担金収入等	13	13	0	0.9
	出産育児交付金	17	0	17	-
	その他収入	217	191	26	13.6
経常収入計		35,095	33,210	1,886	5.7
経常支出	事務費	453	431	21	5.0
	保険給付費	18,255	17,906	349	1.9
	法定給付費	18,024	17,683	341	1.9
	医療給付費	16,073	15,820	253	1.6
	その他の現金給付費	1,951	1,863	88	4.7
	附加給付費	230	223	8	3.5
	支援金・拠出金 計	14,553	13,892	661	4.8
	後期高齢者支援金	8,339	7,934	405	5.1
	前期高齢者納付金	6,212	5,957	255	4.3
	退職者給付拠出金	0	0	0	-65.8
	病床転換支援金	0	0	0	-68.2
	日雇拠出金	2	1	1	222.0
	流行初期医療確保拠出金	0	0	0	-
	出産育児関係事務費拠出金	0	0	0	-
保健事業費		1,512	1,463	49	3.4
その他支出		85	85	0	0.2
経常支出計		34,858	33,777	1,081	3.2
経常収支差引額		237	-567	805	-

黒字・赤字組合	経常収支黒字組合数	138	89	49	-
	全組合に対する割合(%)	54.12	35.04	19.08	-
	経常収支黒字組合の黒字総額(億円)	726	307	419	-
	1組合当たり黒字額(億円)	5.26	3.45	2	-
	経常収支赤字組合数	117	165	-48	-
全組合に対する割合(%)		45.88	64.96	-19.08	-
経常収支赤字組合の赤字総額(億円)		-489	-874	386	-
1組合当たり赤字額(億円)		-4.18	-5.30	1	-

- 端数処理の関係上、各項目の計と合計は一致しないことがある。
- 組合数は3月末の数値である。
- 被保険者数は年間平均、被扶養者数は3月末の数値である（特例退職被保険者及び特例退職被保険者の被扶養者を含む）。
- 扶養率は3月末被扶養者数を3月末被保険者数で除した値である。
- 平均保険料率(調整保険料率を含む) 及び特定保険料率は単純平均である。
- 経常収入とは、収入総額から「調整保険料収入」、「縁越金」、「繰入金(退職積立金繰入、保証金積立金繰入を除く)」、「組合債」、「寄付金」、「国庫補助金収入(特定健康診査・保健指導補助金を除く)」、「財政調整事業交付金」、「雑収入・不用財産等売払代、補助金等追加収入」、「介護勘定受入」を除いて算出した額である。
- 経常支出とは、支出総額から「調整保険料還付金」、「營繕費」、「財政調整事業拠出金」、「積立金・その他(経常外分)」、「財政運営安定資金」、「雑支出・補助金等返還金支出」、「介護勘定繰入」を除いて算出した額である。なお、経常収支科目のうち過年度分収支未済分は除き、当年度分収支未済分は加算して算出している(拠出金の未済分は、前期高齢者納付金で調整している)。
- 経常収入欄のその他収入とは、「退職積立金繰入」、「保証金積立金繰入」「特定健康診査・保健指導補助金」、「特定健康診査等事業収入」、「病院診療所収入」、「訪問看護事業収入」、「介護老人保健施設収入」、「前期高齢者交付金」、「雑収入(経常分)」、「その他」の合計である。
- 経常支出欄のその他支出とは、「組合債費」、「保険料還付金(調整保険料還付金を除く)」、「病院診療所費」、「訪問看護事業費」、「介護老人保健施設費」、「連合会費」、「出資金」、「積立金(経常分)」、「雑支出(経常分)」、「その他」の合計である。

表4 令和6年度健保組合決算見込 科目別収入額 (単位:億円)

		6年度決算見込	5年度決算	増減数	対前年度伸び率(%)
健 康 収 保 入 險	保険料	91,446	87,186	4,260	4.9
	国庫負担金	27	27	0	0.0
	その他	1	1	0	0.0
	小計	91,474	87,214	4,260	4.9
	調整保険料収入	1,315	1,268	47	3.7
繰越金		2,508	2,669	-161	-6.0
繰 入 金	準備金繰入	534	727	-193	-26.5
	退職積立金繰入	44	44	0	0.0
	別途積立金繰入	3,340	3,346	-6	-0.2
	保証金積立金繰入	0	0	0	0.0
	その他	0	0	0	0.0
	小計	3,918	4,118	-200	-4.9
組合債		0	0	0	0.0
寄付金等		109	29	80	275.9
国庫補助金収入		909	647	262	40.5
特定健康診査等事業収入		73	71	2	2.8
病院診療所収入		504	518	-14	-2.7
出産育児交付金		44	—	44	—
前期高齢者交付金		0	0	0	0.0
財政調整事業交付金		1,325	1,234	91	7.4
介護勘定受入		4	6	-2	-33.3
雑 収 入	利子収入	70	43	27	62.8
	直営保養所利用料収入	44	41	3	7.3
	その他の施設利用料収入	221	213	8	3.8
	不用財産等売扱代	69	84	-15	-17.9
	高額医療費貸付金回収金等	0	0	0	0.0
	補助金等追加収入	9	24	-15	-62.5
	その他	132	114	18	15.8
小計		546	520	26	5.0
その他		14	3	11	366.7
収入合計		102,743	98,296	4,447	4.5
経常収入合計		92,677	88,315	4,362	4.9
経常収支差引額		146	-1,365	1,511	
総収支差引額		8,751	7,124	1,627	22.8
		(2,369)	(382)	(1,987)	

- 端数処理の関係上、各項目の計と合計は一致しないことがある。
- 総収支差引額欄における括弧内の数値は、総収支差引額から準備金繰入、別途積立金繰入、その他の繰入及び繰越金の額を除いたネットの収支差引額である。
- 寄付金等は、寄付金、訪問看護事業収入、介護老人保健施設収入の合計である。
- 高額医療費貸付金回収金等は、高額医療費貸付金回収金、在宅療養支援資金貸付金回収金、出産費貸付金回収金の合計である。

表5 令和6年度健保組合決算見込 科目別支出額 (単位:億円)

		6年度決算見込	5年度決算	増減数	対前年度伸び率(%)	
事務費	事務所費	1,358	1,278	80	6.26	
	組合会費	4	4	0	0.00	
	小計	1,361	1,282	79	6.16	
保険給付費	法定給付費	被保険者分 被扶養者分 高齢者 高額療養費	27,426 16,605 1,502 1,357	26,456 16,932 1,560 1,366	970 -327 -58 -9	3.67 -1.93 -3.72 -0.66
	計		46,891	46,314	577	1.25
	附加給付費	被保険者分 被扶養者分 合算高額療養費付加金	748 230 56	701 231 54	47 -1 2	6.70 -0.43 3.70
	計		1,035	986	49	4.97
	小計		47,926	47,300	626	1.32
	前期高齢者納付金		15,995	14,999	996	6.64
	後期高齢者支援金		22,593	21,526	1,067	4.96
	病床転換支援金		0	0	0	0.00
	日雇拠出金		2	1	1	100.00
拠出金	退職者給付拠出金		0	0	0	0.00
	流行初期医療確保拠出金		0	—	0	—
	出産育児関係事務費拠出金		0	—	0	—
	小計		38,591	36,525	2,066	5.66
	特定健康診査事業費		518	513	5	0.97
保健事業費	特定保健指導事業費		175	169	6	3.55
	保健指導宣伝費		179	172	7	4.07
	疾病予防費		2,643	2,576	67	2.60
	体育奨励費		56	52	4	7.69
	在宅療養支援事業費		2	1	1	100.00
	直営保養所費		156	150	6	4.00
	高額医療費貸付金等		0	0	0	0.00
	その他		183	181	2	1.10
	小計		3,912	3,815	97	2.54
組合債費		0	0	0	0.00	
営繕費		123	145	-22	-15.17	
病院診療所費		590	613	-23	-3.75	
財政調整事業拠出金		1,309	1,262	47	3.72	
積立金		41	112	-71	-63.39	
介護勘定繰入		7	4	3	75.00	
その他の支出		130	115	15	13.04	
支出し合計		93,991	91,173	2,818	3.09	
経常支出合計		92,531	89,680	2,851	3.18	

- 端数処理の関係上、各項目の計と合計は一致しないことがある。
- 高額医療費貸付金等は、高額医療費貸付金、在宅療養支援金貸付金、出産費貸付金の合計である。
- その他の支出は、還付金・訪問看護事業費・介護老人保健施設費・連合会費・出資金・財政運営安定資金・雑支出・その他の合計である。

表6 過去5年間の適用状況の推移

	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度決算		令和6年度決算見込	
	実数	対前年度								
組合数	1,388	0 組合	1,388	0 組合	1,383	-5 組合	1,380	-3 組合	1,378	-2 組合
被保険者数（人）	16,543,548	0.74 %	16,539,515	-0.02 %	16,596,713	0.35 %	16,745,973	0.90 %	16,929,571	1.10 %
平均標準報酬月額（円）	376,247	-0.51 %	377,545	0.34 %	382,912	1.42 %	389,048	1.60 %	398,362	2.39 %
平均標準賞与額（円）	1,129,150	-5.59 %	1,161,685	2.88 %	1,219,950	5.02 %	1,238,111	1.49 %	1,275,287	3.00 %
被保険者の平均年齢（歳）	42.73	0.16 歳	43.01	0.28 歳	43.24	0.23 歳	43.24	0.00 歳	43.36	0.12 歳
被扶養者数（人）	12,261,475	-1.78 %	11,971,826	-2.36 %	11,652,600	-2.67 %	11,366,089	-2.46 %	11,033,491	-2.93 %
扶養率	0.74	-0.02 ppt	0.72	-0.02 ppt	0.70	-0.02 ppt	0.68	-0.02 ppt	0.65	-0.03 ppt
平均保険料率（%）	9.220	0.00 ppt	9.231	0.01 ppt	9.258	0.03 ppt	9.271	0.01 ppt	9.311	0.04 ppt
事業主	5.009	0.00 ppt	5.013	0.00 ppt	5.027	0.01 ppt	5.027	0.00 ppt	5.034	0.01 ppt
被保険者	4.211	0.00 ppt	4.219	0.01 ppt	4.231	0.01 ppt	4.231	0.00 ppt	4.236	0.01 ppt

1. 組合数は3月末の数値である。
2. 被保険者数は年間平均、被扶養者数は3月末の数値である（特例退職被保険者及び特例退職被保険者の被扶養者を含む）。
3. 平均標準報酬月額は保険料免除者分を除いた数値である。
4. 平均標準賞与額は総標準賞与額を平均被保険者数（保険料免除者・任意継続・特例退職被保険者数を除く）で除した数値である。
5. 平均年齢には特例退職被保険者を含む。
6. 扶養率は3月末被扶養者数を3月末被保険者数で除した値である（特例退職被保険者および特例退職被保険者の被扶養者を含む）。
7. 平均保険料率欄は調整保険料率を含む全組合の2月末現在の単純平均値である。

表7 過去5年間の財政指標数値の推移

	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度決算		令和6年度決算見込	
	実数	対前年度 増減数	実数	対前年度 増減数	実数	対前年度 増減数	実数	対前年度 増減数	実数	前年度比
1. 法定給付費等に要する保険料率 (%)	8.029	-0.05	8.445	0.42	8.232	-0.21	8.536	0.30	8.494	-0.04
2. 実質保険料率 (%)	8.595	-0.06	8.654	0.06	8.806	0.15	8.806	0.00	9.116	0.31
(参考) 実質保険料率(単純平均) (%)	8.775	-0.02	8.795	0.02	9.112	0.32	9.355	0.24	9.298	-0.06
3. 法定給付費等に要する保険料率が協会けんぽの保険料率以上の組合数	99	18	180	81	128	-52	159	31	113	-46
全組合に対する割合 (%)	7.13	1.30	12.98	5.85	9.26	-3.72	11.52	2.27	8.20	-3.32
4. 保険料率が協会けんぽ料率以上の組合数	308	4	307	-1	315	8	314	-1	334	20
全組合に対する割合 (%)	22.21	0.30	22.13	-0.07	22.78	0.64	22.75	-0.02	24.24	1.48
(参考) 協会けんぽの保険料率 (%)	10.00		10.00		10.00		10.00		10.00	
5. 保険料収入に対する拠出金の割合 (%)	43.32	1.66	44.18	0.86	40.12	-4.06	41.89	1.78	42.20	0.31
・後期高齢者支援金の割合 (%)	24.51	0.52	24.36	-0.15	23.14	-1.22	24.69	1.55	24.71	0.02
・前期高齢者納付金の割合 (%)	18.81	1.16	19.82	1.01	16.98	-2.84	17.20	0.22	17.49	0.29
・退職者給付拠出金の割合 (%)	0.01	-0.02	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
・拠出金+法定給付費の割合 (%)	90.00	-0.53	94.51	4.50	91.93	-2.58	95.02	3.09	93.48	-1.54

- 端数処理の関係上、各項目の計と合計は一致しないことがある。
- 財政指標数値の算出は、経常収支ベースの数値を用いている。
- 法定給付費等に要する保険料率 = $\{(全組合の経常法定給付費合計 + 全組合の組合員現物給付費換算額合計) + (全組合の納付金合計 - 全組合の前期高齢者交付金合計)\} \div 全組合の総報酬額合計$ 。
- 実質保険料率 = $\{全組合の経常支出合計 - (全組合の経常収入合計 - 全組合の健康保険料収入の保険料合計)\} \div 全組合の総報酬額合計$ 。
- (参考) 実質保険料率(単純平均) = 全組合の実質保険料率合計 ÷ 組合数。
- 法定給付費等に要する保険料率および実質保険料率の算出には東電福島第一原発減免額を除いている。
- 拠出金の未済分は、前期高齢者納付金で調整している。

表8 過去10年間の保険料収入に対する法定給付費、拠出金、義務的経費の割合の推移（単位：%）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 決算見込
① 法定給付費	49.42	48.92	48.51	48.29	48.87	46.68	50.33	51.81	53.12	51.28
② 拠出金	42.70	41.82	43.62	41.75	41.66	43.32	44.18	40.12	41.89	42.20
(再掲) 後期高齢者支援金 (老人保健拠出金)	21.51	21.40	22.67	22.88	23.99	24.51	24.36	23.14	24.69	24.71
(再掲) 前期高齢者納付金 (退職者給付拠出金)	21.19	20.42	20.95	18.87	17.67	18.81	19.82	16.98	17.20	17.49
合計 (①+②)	92.12	90.74	92.13	90.04	90.53	90.00	94.51	91.93	95.02	93.48

1. 上記数値の算出には、経常収支ベースの数値を用いた。また、端数処理の関係上、各項目の計と合計は一致しないことがある。
2. 義務的経費とは、法定給付費と拠出金の合計である。
3. 拠出金には「病床転換支援金」、「日雇拠出金」、「流行初期医療確保拠出金」及び「出産育児関係事務費拠出金」を含む。
4. 後期高齢者支援金欄は「後期高齢者支援金」と「老人保健拠出金」の合算値である。また、前期高齢者納付金欄は「前期高齢者納付金」と「退職者給付拠出金」の合算値である。
5. 拠出金の未済分は、前期高齢者納付金で調整している。

表9 過去10年間の義務的経費に対する法定給付費及び拠出金の割合の推移（単位：%）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 決算見込
① 法定給付費	53.65	53.91	52.65	53.64	53.98	51.86	53.25	56.36	55.91	54.85
② 拠出金	46.35	46.09	47.35	46.36	46.02	48.14	46.75	43.64	44.09	45.15
合計 (①+②)	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00

1. 上記数値の算出には、経常収支ベースの数値を用いた。また、端数処理の関係上、各項目の計と合計は一致しないことがある。
2. 義務的経費とは、法定給付費と拠出金の合計である。
3. 拠出金には「病床転換支援金」、「日雇拠出金」、「流行初期医療確保拠出金」及び「出産育児関係事務費拠出金」を含む。

表10 過去10年間の法定給付費、拠出金、義務的経費の所要保険料率の推移（単位：%）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 決算見込
① 法定給付費	4.371	4.339	4.329	4.315	4.362	4.163	4.496	4.638	4.771	4.658
② 拠出金	3.777	3.709	3.893	3.730	3.718	3.864	3.947	3.591	3.762	3.834
後期高齢者支援金・ 老人保健拠出金	1.903	1.899	2.023	2.045	2.141	2.186	2.176	2.071	2.217	2.244
後期高齢者支援金	1.903	1.899	2.023	2.045	2.141	2.186	2.176	2.071	2.217	2.244
老人保健拠出金	0.001	0.001	0.001	-	-	-	-	-	-	-
前期高齢者納付金・ 退職者給付拠出金	1.874	1.811	1.870	1.686	1.577	1.677	1.770	1.520	1.545	1.589
前期高齢者納付金	1.686	1.695	1.760	1.663	1.576	1.677	1.770	1.520	1.545	1.589
退職者給付拠出金	0.189	0.117	0.111	0.023	0.002	0.001	-	-	-	-
合計 (①+②)	8.148	8.048	8.221	8.045	8.080	8.027	8.443	8.229	8.533	8.492

1. 上記数値の算出には、経常収支ベースの数値を用いた。また、端数処理の関係上、各項目の計と合計は一致しないことがある。
2. 義務的経費とは、法定給付費と拠出金の合計である。
3. 拠出金には「病床転換支援金」、「日雇拠出金」、「流行初期医療確保拠出金」及び「出産育児関係事務費拠出金」を含む。
4. 後期高齢者支援金欄は「後期高齢者支援金」と「老人保健拠出金」の合算値である。また、前期高齢者納付金欄は「前期高齢者納付金」と「退職者給付拠出金」の合算値である。
5. 拠出金の未済分は、前期高齢者納付金で調整している。

表11 令和6年度決算見込 義務的経費に占める拠出金の割合別組合数

	単一組合		総合組合		全組合			
	6年度	5年度	6年度	5年度	6年度	構成割合 (%)	5年度	構成割合 (%)
35%未満	50	81	11	10	61	4.43	91	6.59
35~40%未満	127	181	57	65	184	13.35	246	17.83
40~45%未満	283	322	117	113	400	29.03	435	31.52
45~50%未満	420	343	60	58	480	34.83	401	29.06
50~55%未満	195	163	9	8	204	14.80	171	12.39
55~60%未満	39	31	1	0	40	2.90	31	2.25
60~65%未満	8	5	0	0	8	0.58	5	0.36
65~70%未満	1	0	0	0	1	0.07	0	0.00
70%以上	0	0	0	0	0	0.00	0	0.00
計	1,123	1,126	255	254	1,378	100.00	1,380	100.00
平均	45.44	44.15	44.67	44.00	45.15	-	44.09	-

1. 義務的経費とは、法定給付費と拠出金の合計である。
2. 構成割合は、小数点第3位以下を四捨五入しているため、係数が整合しないことがある。

表12 令和6年度決算見込 保険料収入に対する拠出金の割合別組合数

【後期高齢者支援金】

	組合数	割合 (%)
15%未満	2	0.1
15～20%未満	29	2.1
20～25%未満	857	62.2
25～30%未満	409	29.7
30～35%未満	59	4.3
35～40%未満	17	1.2
40%以上	5	0.4
計	1,378	100.0
平均		23.14

【前期高齢者納付金 + 退職者給付拠出金】

	組合数	割合 (%)
15%未満	495	35.9
15～20%未満	484	35.1
20～25%未満	254	18.4
25～30%未満	90	6.5
30～35%未満	35	2.5
35～40%未満	15	1.1
40%以上	5	0.4
計	1,378	100.0
平均		16.98

拠出金合計

	組合数	割合 (%)
30%未満	60	4.4
30～40%未満	504	36.6
40～50%未満	648	47.0
50～60%未満	143	10.4
60～70%未満	21	1.5
70～80%未満	2	0.1
80%以上	0	0.0
計	1,378	100.0
平均		40.12

1. 保険料収入に対する拠出金の割合の算出には、経常収支ベースの数値を用いた。
2. 「割合 (%)」欄の数値については端数整理のため、計数が整合しないことがある。
3. 拠出金には「病床転換支援金」、「日雇拠出金」、「流行初期医療確保拠出金」及び「出産育児関係事務費拠出金」を含む。
4. 前期高齢者納付金 + 退職者給付拠出金には、拠出金合計の未済分の調整が含まれている。

表13 令和6年度決算見込 保険料率別組合数

	単一組合	総合組合	全組合	構成割合 (%)
5.5%未満	2	-	2	0.1
5.5%～6.0%未満	-	-	-	0.0
6.0%～6.5%未満	13	-	13	0.9
6.5%～7.0%未満	12	-	12	0.9
7.0%～7.5%未満	21	-	21	1.5
7.5%～8.0%未満	51	1	52	3.8
8.0%～8.5%未満	107	3	110	8.0
8.5%～9.0%未満	177	8	185	13.4
9.0%～9.5%未満	246	27	273	19.8
9.5%～10.0%未満	271	105	376	27.3
10.0%	96	45	141	10.2
10.0%超～10.5%未満	61	36	97	7.0
10.5%～11.0%未満	41	22	63	4.6
11.0%～11.5%未満	20	8	28	2.0
11.5%～12.0%未満	3	-	3	0.2
12.0%以上	2	-	2	0.1
計	1,123	255	1,378	100.0

1. 保険料率には調整保険料率が含まれる。なお、全組合平均は9.31%である。
2. 保険料率10.0%（協会けんぽ料率）以上を設定している組合は、334組合（単一：223組合、総合：111組合）で全組合の24.24%を占める。
3. 「構成割合 (%)」欄の数値については端数整理のため、計数が整合しないことがある。

表14 令和6年度 介護保険決算見込状況

1. 適用状況

	6年度決算見込	5年度決算	増減数	対前年度伸び率 (%)
介護保険第2号被保険者数（人）	11,935,545	11,930,464	5,081	0.0
介護保険第2号被保険者たる被保険者数（人）	9,308,310	9,202,719	105,591	1.1
特定被保険者制度導入組合数	549	551	-2	-0.4
特定被保険者数（人）	75,573	78,092	-2,519	-3.2
平均標準報酬月額（円）	444,891	436,288	8,604	2.0
平均標準賞与額（円）	1,482,009	1,441,494	40,514	2.8
介護保険料率（%）	1.777	1.782	-0.005	-0.3
事業主	0.898	0.900	-0.003	-0.3
被保険者	0.880	0.882	-0.003	-0.3

1. 介護保険料率は2月末現在の単純平均値である。

2. 収支状況

(単位：億円)

	6年度決算見込	5年度決算	増減数	対前年度伸び率 (%)
収入	介護保険収入	11,403	11,041	362
	繰越金	388	335	53
	繰入金	172	175	-3
	国庫補助金受入	0	0	0
	一般勘定受入	7	4	3
	その他の収入	2	0	1
収入合計		11,971	11,555	416
支出	介護納付金	10,694	10,432	262
	介護保険料還付金	2	2	0
	積立金	18	28	-10
	一般勘定繰入	4	6	-2
	その他の支出	0	0	0
	支出合計	10,718	10,467	251
収支差引額		1,253	1,087	165
				15.2

1. その他の収入とは「雑収入」と「その他」の合計、その他の支出とは「雑支出」と「その他」の合計である。

表15 令和6年度 介護保険決算見込 被保険者1人当たり状況

1. 収支状況

(単位：円)

		6年度決算見込	5年度決算	増減数	対前年度伸び率 (%)
収入	介護保険収入	121,517	118,965	2,552	2.1
	繰越金	4,131	3,610	521	14.4
	繰入金	1,833	1,883	-50	-2.7
	国庫補助金受入	-	-	0	0.0
	一般勘定受入	69	41	29	70.2
	その他の収入	18	4	14	325.2
収入合計		127,567	124,503	3,065	2.5
支出	介護納付金	113,963	112,403	1,560	1.4
	介護保険料還付金	21	19	2	11.8
	積立金	194	303	-109	-36.0
	一般勘定繰入	39	60	-20	-34.2
	その他の支出	0	0	0	-15.0
	支出合計	114,218	112,785	1,433	1.3
収支差引額		13,350	11,717	1,632	13.9

1. その他の収入とは「雑収入」と「その他」の合計、他の支出とは「雑支出」と「その他」の合計である。

2. 1人当たり額とは、介護第2号被保険者たる被保険者および特定被保険者を合計した1人当たり額である。

表16 令和6年度決算見込 介護保険料率別組合数

介護保険料率	組合数	構成割合 (%)
1.2%未満	-	0.0
1.2%～1.3%未満	6	0.4
1.3%～1.4%未満	3	0.2
1.4%～1.5%未満	13	0.9
1.5%～1.6%未満	34	2.5
1.6%～1.7%未満	188	13.6
1.7%～1.8%未満	398	28.9
1.8%～1.9%未満	449	32.6
1.9%～2.0%未満	163	11.8
2.0%～2.1%未満	90	6.5
2.1%～2.2%未満	28	2.0
2.2%以上	6	0.4
計	1,378	100.0

1. 介護保険料率の全組合平均は、1.777%である。
2. 「構成割合 (%)」欄の数値については端数整理のため、計数が整合しないことがある。

表17 令和6年度決算見込 合算保険料率別組合数

合算保険料率	組合数	構成割合 (%)
7.0%未満	1	0.1
7.0%～7.5%未満	1	0.1
7.5%～8.0%未満	5	0.4
8.0%～8.5%未満	9	0.7
8.5%～9.0%未満	20	1.5
9.0%～9.5%未満	36	2.6
9.5%～10.0%未満	75	5.4
10.0%～10.5%未満	144	10.4
10.5%～11.0%未満	236	17.1
11.0%～11.5%未満	333	24.2
11.5%～12.0%未満	366	26.6
12.0%～12.5%未満	91	6.6
12.5%～13.0%未満	51	3.7
13.0%以上	10	0.7
計	1,378	100.0

1. 合算保険料率とは一般保険料率 + 調整保険料率 + 介護保険料率の合計である。なお、合算保険料率の全組合平均は、11.09%である。
2. 「構成割合 (%)」欄の数値については端数整理のため、計数が整合しないことがある。

表18 令和6年度決算見込 業態別財政指標

	被保険者1人当たり経常収支差引額(円)		標準報酬月額(円)		標準賞与額(円)		平均保険料率(%)	実質保険料率(%)
	令和6年度	令和5年度		伸び率(%)		伸び率(%)		
業態計 (1378)	859	-8,150	398,362	2.4	1,275,287	3.0	9.31	9.30
単一組合 (1123)	-920	-8,020	416,101	2.7	1,509,698	3.1	9.18	9.18
総合組合 (255)	3,430	-8,341	372,746	2.0	942,095	3.1	9.87	9.84
農林水産業 (1)	-25,339	-60,008	412,604	1.4	1,503,996	4.7	9.50	9.87
建設業 (55)	16,995	11,443	424,278	2.3	1,781,449	8.1	9.28	8.82
食料品・たばこ製造業 (45)	19,353	8,288	362,686	3.0	1,152,621	3.9	9.55	9.14
繊維製品製造業 (27)	-21,874	894	313,858	1.9	779,847	2.5	9.53	10.04
木製品・家具等製造業 (6)	4,959	-19,636	358,485	1.5	986,165	4.6	9.61	10.03
紙製品製造業 (6)	-21,829	-35,295	333,632	1.6	841,132	1.7	10.03	10.32
印刷・同関連業 (7)	13,565	11,350	395,187	2.5	1,088,995	1.1	9.43	9.68
化学工業・同類似業 (155)	-227	-10,260	425,878	2.4	1,659,659	2.0	9.07	9.06
金属工業 (49)	863	-13,503	408,027	3.5	1,638,810	1.8	9.51	9.60
機械器具製造業 (265)	-3,682	-7,856	423,847	2.7	1,721,972	3.6	9.18	9.13
その他の製造業 (42)	2,335	-15,420	381,075	2.7	1,382,264	6.4	9.58	9.41
卸売業 (79)	1,159	-10,638	380,266	2.5	1,159,161	3.1	9.27	9.26
飲食料品小売業 (17)	-9,083	-28,698	272,748	2.7	547,427	6.5	10.21	10.44
飲食料品以外の小売業 (90)	-2,875	-14,032	304,892	2.1	721,369	4.0	9.82	9.79
金融業、保険業 (172)	1,985	-22,227	429,695	2.8	1,548,120	4.2	9.22	9.25
不動産業、物品販貸業 (9)	13,335	1,197	421,752	3.7	1,303,834	5.7	8.55	8.59
運輸業 (78)	-1,506	-7,148	382,772	2.7	993,390	1.7	9.77	9.84
情報通信業 (80)	5,349	-5,461	416,694	1.8	924,840	2.0	8.86	9.03
電気・ガス・熱供給・水道業 (22)	5,578	-12,083	479,258	2.1	1,636,956	10.9	9.04	8.96
宿泊業、飲食サービス業 (13)	6,042	-16,682	278,974	2.1	377,859	13.2	10.30	9.92
医療、福祉 (40)	-10,097	-8,399	379,745	1.1	817,722	-4.0	9.51	9.51
教育・学習支援業 (12)	-36,666	-14,952	438,404	0.7	1,548,253	-0.8	8.16	8.70
複合サービス業 (19)	-4,287	3,257	341,506	1.4	1,089,598	0.4	10.14	10.27
生活関連サービス業、娯楽業 (19)	34,037	26,260	350,390	2.0	795,517	0.6	9.24	8.70
労働者派遣業 (6)	-8,256	8,555	290,493	2.8	539,513	6.8	8.71	8.55
学術研究、専門・技術サービス業 (21)	10,107	14,704	527,181	2.5	1,343,406	-1.2	8.28	8.06
その他サービス業 (41)	5,145	-2,272	389,501	2.8	1,116,668	5.1	9.37	9.64
公務 (2)	-24,479	-41,066	318,764	-0.2	1,311,072	7.4	9.50	9.93

1. カッコ内は令和7年3月末時点に存在する組合数である。

2. 平均保険料率及び実質保険料率は単純平均である。

3. 平均保険料率及び実質保険料率は調整保険料率を含む。